

データ集 2022

環境		1
安全・品質		22
知的財産		30
人材		31

【第三者による保証について】

2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの気候変動・環境保全にかかる指標データについて、「データ集 2022」では KPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者による保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。保証対象情報には、★マークを付けています。

【環境に関する指標データについて】

環境に関する指標データの算出方法などは、P.38～の「環境に関する指標データの算出方法と説明」をご確認ください。

環境

基本的な考え方

カネカグループは、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、それぞれの段階で地球環境の保護に取り組み、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的な発展と豊かな社会の実現を目指しています。

環境マネジメントシステム

■ ISO14001 認証取得状況

事業所・グループ会社	登録証番号
高砂工業所	JCQA-E-0105
大阪工場	JCQA-E-0053
滋賀工場	JCQA-E-0015
鹿島工場	JCQA-E-0054
(株) ヴィーネックス	JSAE1511
(株) 大阪合成有機化学研究所	JCQA-E-0343
カネカソーラーテック (株)	JQA-EM6704
関東スチレン (株)	JEN-2024.0
サンピック (株)	JMAQA-E841
昭和化成工業 (株) 羽生本社・工場	E0062
セメダイン (株) 茨城工場、三重工場	JCQA-E-0366
セメダイン (株) 衣浦工場	497791UM15
龍田化学 (株) 古河工場	4357081
栃木カネカ (株)	JCQA-E-0256
カネカベルギー N.V.	97 EMS 002g
カネカマレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカイノベティブファイバース Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカエペラン Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカ MS マレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカタ일랜드 Co ., Ltd.	EMS727351

■エコアクション 2 1 認証取得状況

グループ会社名	認証・登録番号
OLED 青森（株）	0010329
カネカ関東スチロール（株）	0004259
（株）カネカサンスパイス	0003556
カネカ中部スチロール（株）	0006600
カネカ東北スチロール（株）	0010773
カネカ西日本スチロール（株） 本社・佐賀工場、鹿児島工場、長崎工場	0003949
（株）カネカフード	0003491
カネカフォームプラスチックス（株） 真岡工場	0003247
カネカ北海道スチロール（株）	0001805
（株）カネカメディックス	0001893
九州カネライト（株）	0001637
高知スチロール（株）	0011039
太陽油脂（株）	0003575
（株）東京カネカフード	0003473
長島食品（株）	0003093
北海道カネライト（株）	0001905

環境パフォーマンス

■ マテリアルバランス（2021 年度実績）

INPUT（エネルギー・資源の投入）

凡例（上から順に）
カネカおよび国内グループ会社（※1）
海外グループ会社

主原材料
1,474 279 千トン
エネルギー (原油換算)
558 ★ 162 千kL
水
27.6 ★ 10.1 百万m ³

カネカ
国内グループ会社
47社
海外グループ会社
16社

OUTPUT（各種物質の排出・製品化）

製品 大気へ
水域へ 廃棄物

製品	GHG	SOx
1,821 351 千トン	1,220 ★ 328 千トンCO ₂ e	85.5 ★ 0.8 トン
NOx	ばいじん	PRTR法対象物質
876.3 ★ 62.1 トン	22.6 ★ 2.4 トン	149.2 ★ ー トン
COD	SS	PRTR法対象物質
236.2 ★ 107.7 トン	207.9 ★ 26.0 トン	16.8 ★ ー トン
窒素	リン	
152.6 ★ 3.1 トン	4.6 ★ 0.6 トン	
最終埋処分量	外部再資源化量	外部減量化量
350.2 ★ 5,109.7 トン	48,906.8 ★ 6,500.5 トン	7,492.1 ★ 3,949.5 トン

※1 カネカ、カネカ国内連結子会社 40 社、および非連結子会社 7 社。ただし、国内連結子会社には、セメダイン（株）の子会社は含んでいません。

（注）算出方法については、P.38～の「環境に関する指標データの算出方法と説明」をご確認ください。

環境会計

■ 環境保全コスト（投資額・費用額）

（単位：百万円）

分類	主な取り組み内容	2019 年度		2020 年度		2021 年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		1,314	5,647	1,049	5,637	3,987	6,048
①公害防止コスト	大気、水質の 公害防止対策	1,293	3,550	947	3,338	3,737	3,881
②地球環境保全 コスト	温暖化防止（省エネ） 対策など	-	-	-	-	-	-
③資源循環コスト	廃棄物の処理、 リサイクル、減量化	20	2,096	102	2,299	250	2,167
上・下流コスト	製品等のリサイクル ・回収・処理	0	8	0	25	0	25
管理活動コスト	社員への環境教育、 環境負荷の監視・測定など	7	463	0	397	1	419
研究開発コスト	環境保全に資する 製品の研究・開発など	-	9,364	-	9,169	-	9,219
社会活動コスト	緑化、景観保護活動、 環境情報公開など	0	113	1	114	0	107
環境損傷コスト	環境保全の賦課金 （SOx 賦課金）	0	9	0	8	0	2
合計		1,321	15,604	1,050	15,350	3,988	15,820

集計方法：環境省「環境会計ガイドライン 2005 年版」を参考に、一部カネカ独自の考え方を加えて、カネカ全工場と国内グループ会社 30 社（生産会社）を対象に算出しています。

（注）地球環境保全コスト投資額および費用額、研究開発コスト投資額は、集計対象に含めていません。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■環境保全効果（物量単位）

分類	内容	項目	単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量	SOx	トン	86.7	61.7	85.5
		NOx	トン	871.7	877.1	876.3
		COD	トン	234.7	220.9	236.2
		PRTR 排出量	トン	186.2	188.3	166.0
地球環境	温室効果ガス排出量	GHG	千トン CO ₂ e	1,189.6	1,177.1 (※2)	1,219.6
	エネルギー使用量	原油換算	千 kL	508.0	520.4	557.6
資源循環	最終埋立処分量	埋立量	トン	760.8	479.5	350.2
	外部リサイクル推進	再資源化量	トン	47,263.3	55,750.8	48,906.8

※2 2021 年度実績より国内グループ会社を第三者保証の対象にするに当たり、対前年変化を確認するため 2020 年度データを見直した結果、入力ミスなどが発見されたため、2020 年度実績値を修正しました。

■環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）

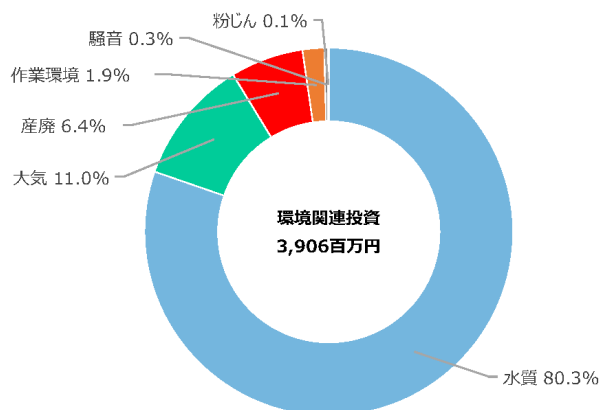
（単位：百万円）

内 容	2019 年度	2020 年度	2021 年度
リサイクルなどにより得られた収入額	131	189	184
省資源・原単位向上による費用の削減	8	1,335	202
リサイクルなどに伴う廃棄物処理費用の削減	253	481	120
省エネルギーなどによる費用の削減	227	24	422
合計	619	2,028	927

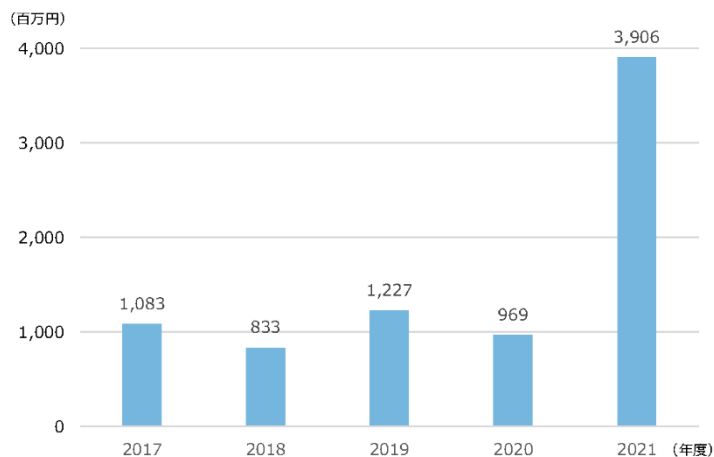
（注）合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

環境関連投資の実績・推移（カネカ）

■ 環境関連投資の内訳（2021 年度）

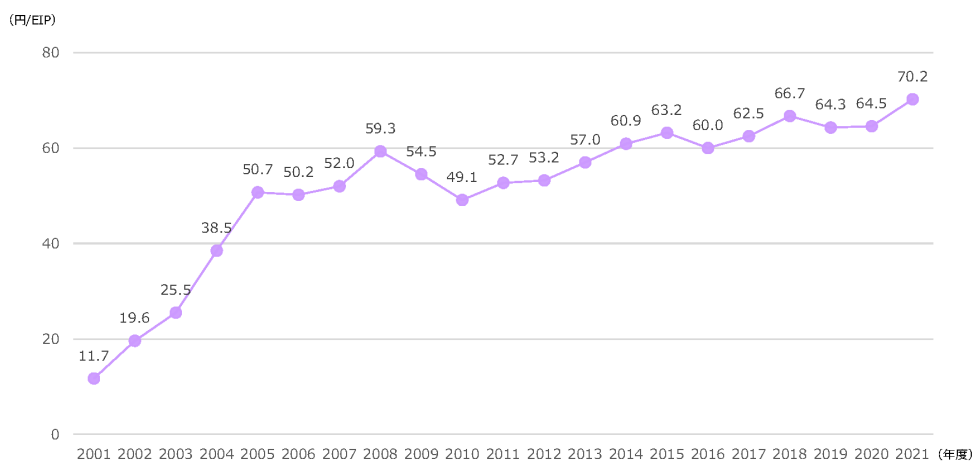


■ 環境関連投資額推移

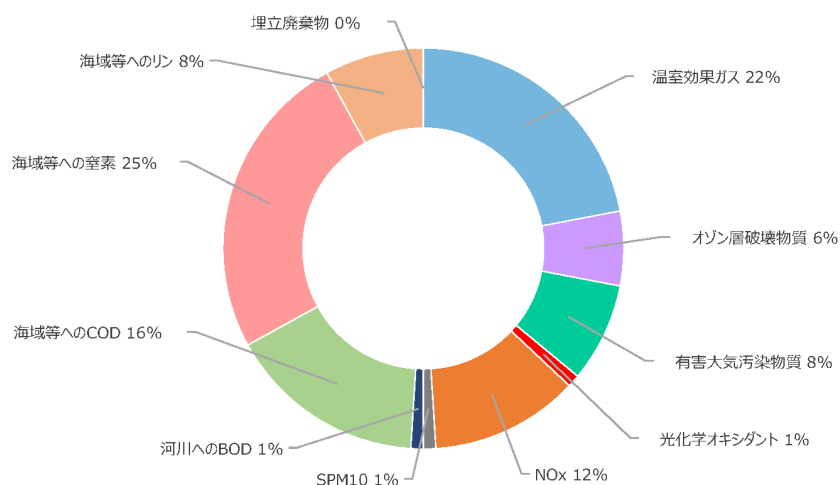


環境効率（カネカ）

■ 環境効率



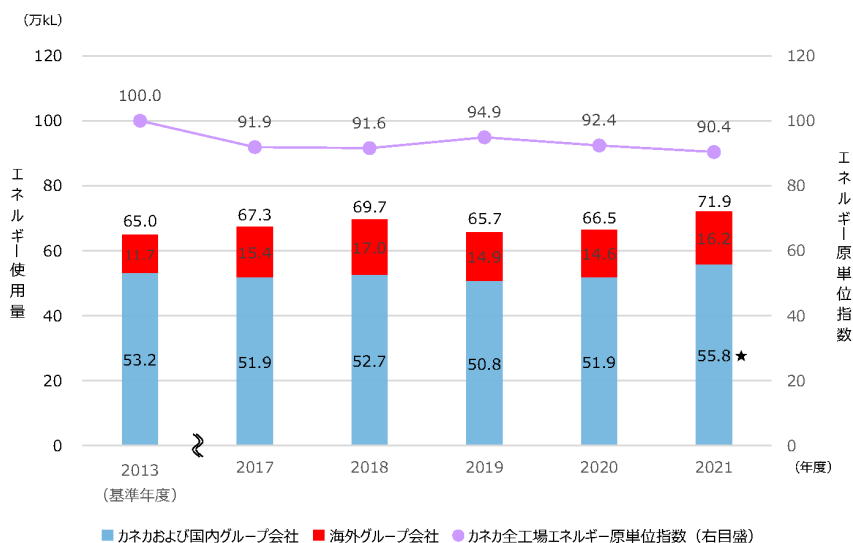
■ 総環境負荷量（EIP）の内訳



年度	売上高（百万円）	環境負荷量（億 EIP）	環境効率（円/EIP）
2019	292,084	45.4	64.3
2020	279,774	43.3	64.5
2021	334,675	47.7	70.2

省エネルギー活動

■エネルギー使用量（原油換算）・エネルギー原単位指数

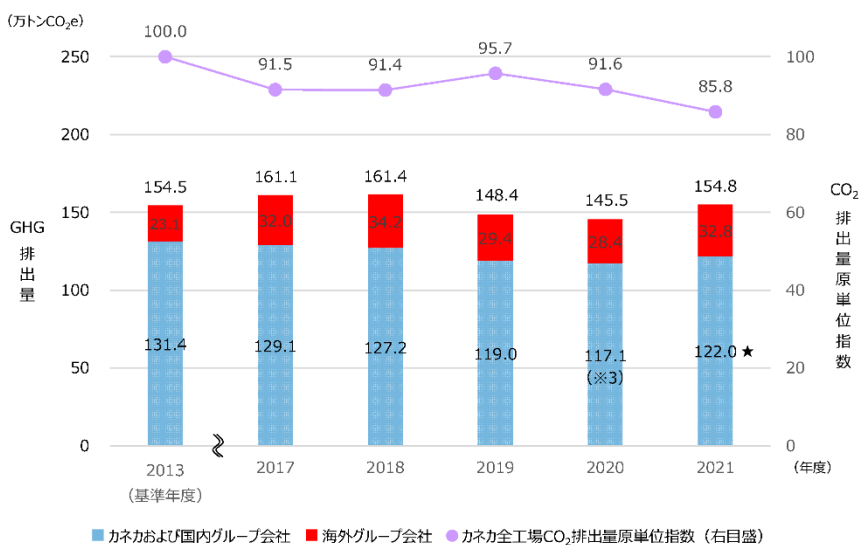


■カナカグループのエネルギー使用量（2021 年度）

	カナカおよび国内グループ会社	海外グループ会社	合計
エネルギー使用量（原油換算） （万 kL/年）	55.8 ★ （うちカナカ 48.4）	16.2	71.9
エネルギー使用量（GWh 換算） （GWh/年）	4,247.1 （うちカナカ 3,731.2）	1,226.8	5,473.9

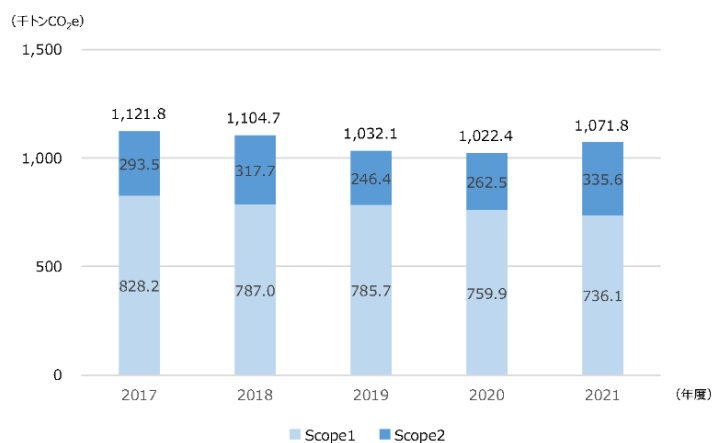
CO₂排出原単位低減活動

■GHG 排出量・エネルギー起源 CO₂排出原単位指数



※3 2021 年度実績より国内グループ会社を第三者保証の対象にするに当たり、対前年変化を確認するため 2020 年度データを見直した結果、入力ミスなどが発見されたため、2020 年度実績値を修正しました。

■カネカの Scope1、2 排出量の推移



■Scope1、2 排出量 (2021 年度)

(千トン CO₂e/年)

	カネカおよび国内グループ会社	海外グループ会社	合計
Scope1 直接排出 (※4)	811.4 ★ (うちカネカ 736.1)	100.6	912.0
Scope2 エネルギー起源の間接排出 (※5)	408.2 ★ (うちカネカ 335.6)	227.7	635.9
合計	1,219.6 ★ (うちカネカ 1,071.8)	328.3	1,547.9

※4 非エネルギー起源 CO₂ およびメタンと一酸化二窒素の CO₂ 換算値を含みます。

※5 カネカおよび国内グループ会社のロケーション基準で算定した Scope2 排出量は 546.8 千トン CO₂e (うちカネカ 407.2 千トン CO₂e) でした。海外グループ会社の Scope2 排出量はマーケット基準とロケーション基準で同じ値となります。

サプライチェーンでの事業活動に伴う GHG 排出量

■カネカの Scope 3 カテゴリ別排出量（2021 年度）

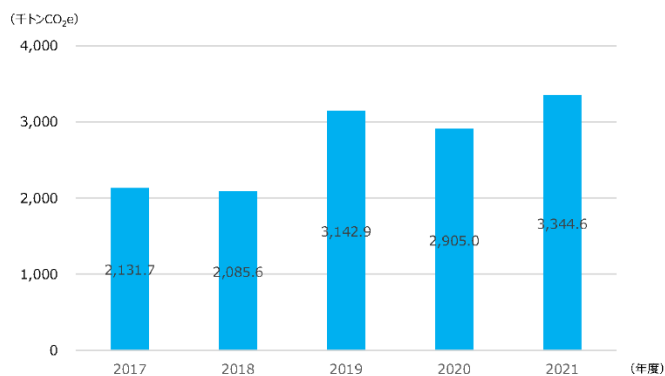
カテゴリ		GHG 排出量 [千トン CO ₂ e/年]
1	購入した製品・サービス	2,044.4★
2	資本財	77.2
3	スコープ 1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連の活動	169.9★
4	上流の輸送・流通	21.7★
5	事業から発生する廃棄物	5.8★
6	出張	1.6
7	社員の通勤	1.0
8	上流のリース資産	0.0
9	下流の輸送・流通	－（※6）
10	販売した製品の加工	－（※6）
11	販売した製品の使用	－（※7）
12	販売した製品の廃棄	560.6
13	下流のリース資産	0.0
14	フランチャイズ	－（※8）
15	投資	462.4
Scope3 排出量計		3,344.6

※6 中間製品の割合が多く、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため対象外です。

※7 一部製品の使用で排出量が発生しますが、Scope3 排出量全体の 0.1%未満であることが確認できたため、算定範囲から除外しました。

※8 フランチャイズ店舗を保有していないため対象外です。

■カネカの Scope 3 排出量の推移



（注） 2018 年度から 2019 年度において Scope3 排出量が大きく増加した要因は、算定対象カテゴリの追加によるものです。

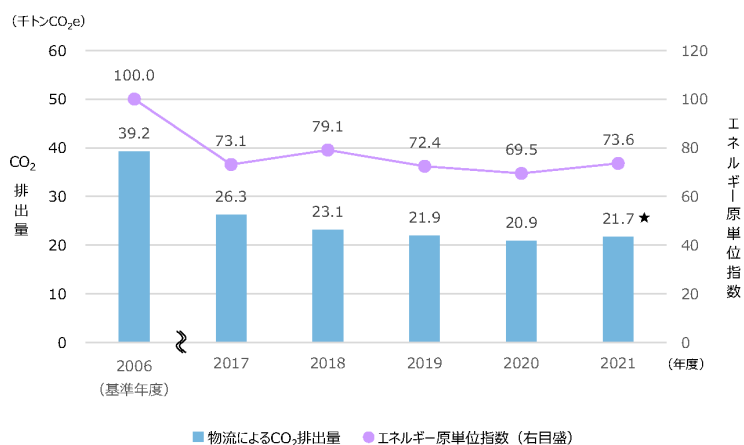
省エネルギー設備投資の促進

■ 環境設備投資促進制度実績

年度	投資額	件数	年間 CO ₂ 削減量
2017	2 億円	15 件	1,654 トン CO ₂
2018	2 億円	24 件	1,748 トン CO ₂
2019	2 億円	29 件	1,227 トン CO ₂
2020	2 億円	27 件	1,010 トン CO ₂
2021	3 億円	36 件	1,757 トン CO ₂

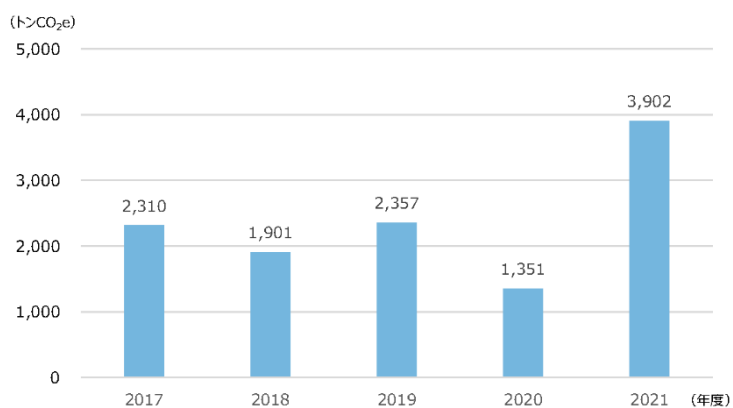
物流部門の省エネルギーの取り組み

■ 物流による CO₂排出量・エネルギー原単位指数（カネカ）



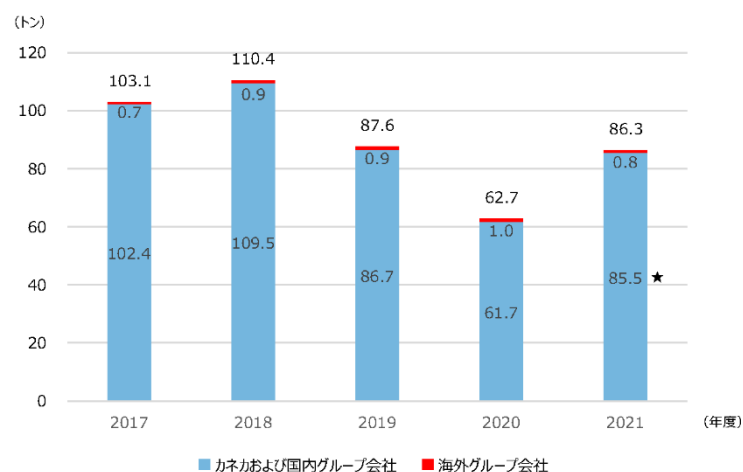
「フロン排出抑制法」への対応

■ カネカのフロン算出漏えい量

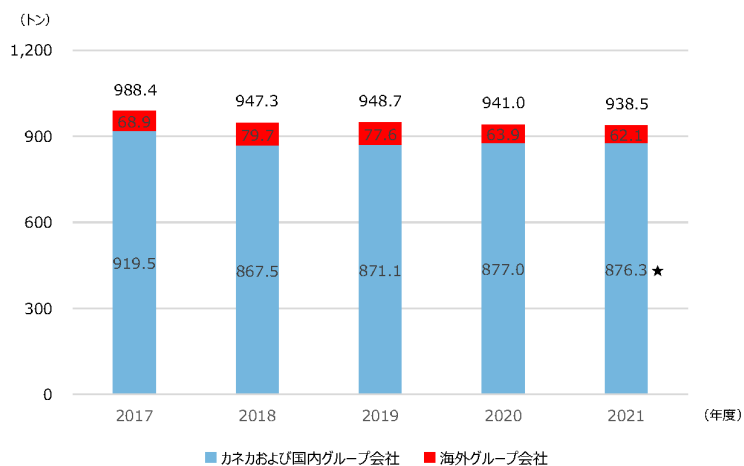


大気汚染防止

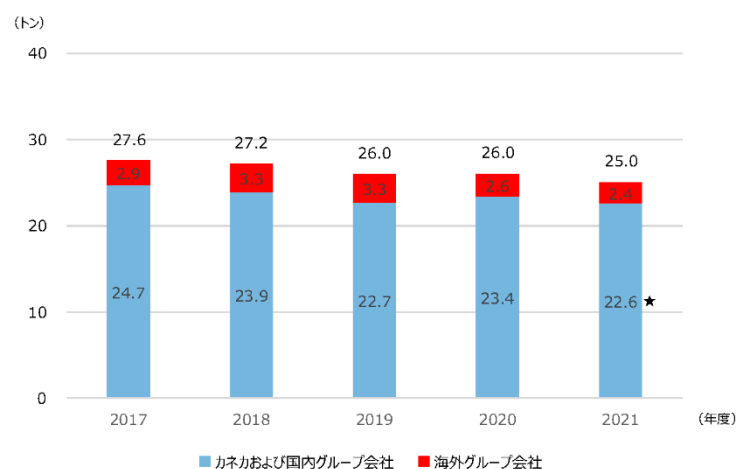
■ SOx 排出量



■ NOx 排出量



■ ばいじん排出量

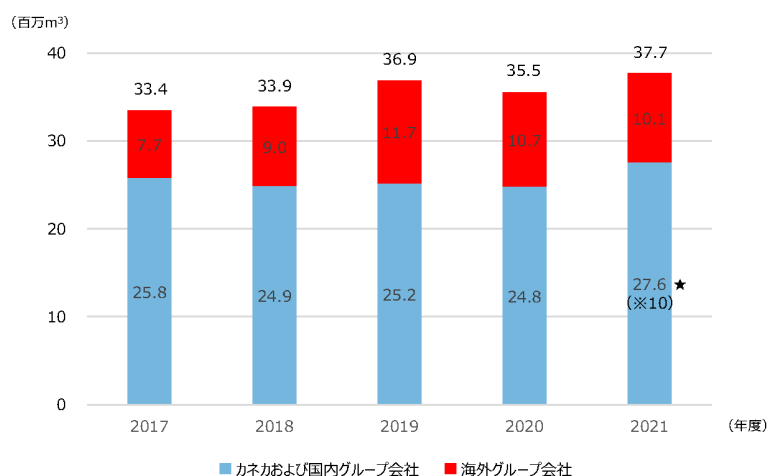


■ カネカの大気への排出量の推移

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
SOx 排出量 (トン)	73.2	74.5	70.1	48.9	71.6
NOx 排出量 (トン)	869.9	825.7	834.9	828.1	830.7
ばいじん排出量 (トン)	23.7	22.8	21.7	22.3	21.7

水の保全

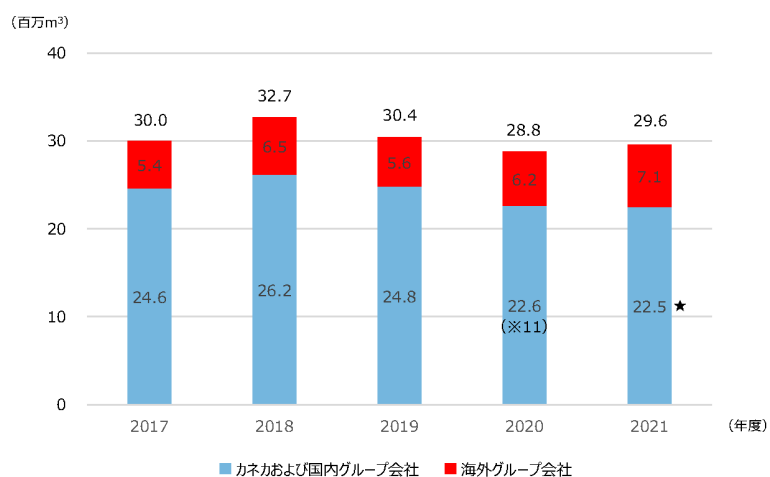
■ 水使用量 (※9)



※9 工場部門以外の非製造施設も含みます。

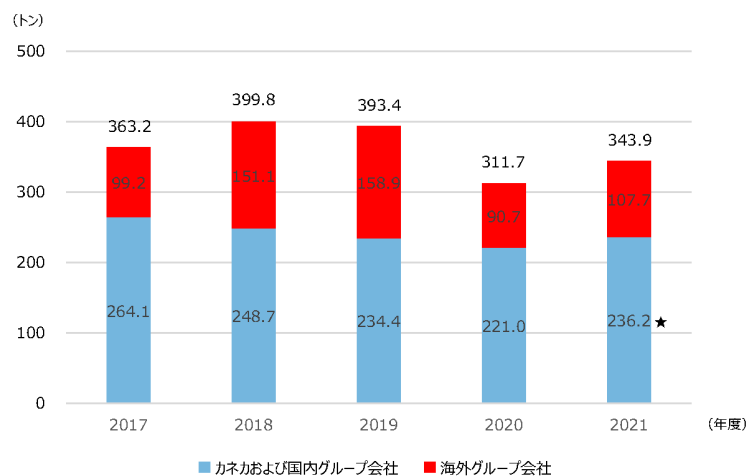
※10 従来は計量器を設定していなかったため集計に含めていなかった国内の一部事業所の海水の使用量を、2021 年度より集計に含めました。なお、当該海水は従前から排水量には含めています。

■ 排水量 (※9)

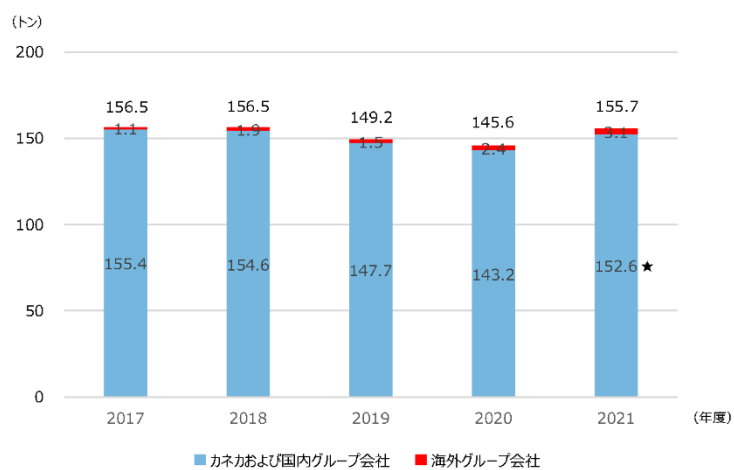


※11 2021 年度実績より国内グループ会社を第三者保証の対象にするに当たり、対前年変化を確認するため 2020 年度データを見直した結果、入力ミスなどが発見されたため、2020 年度実績値を修正しました。

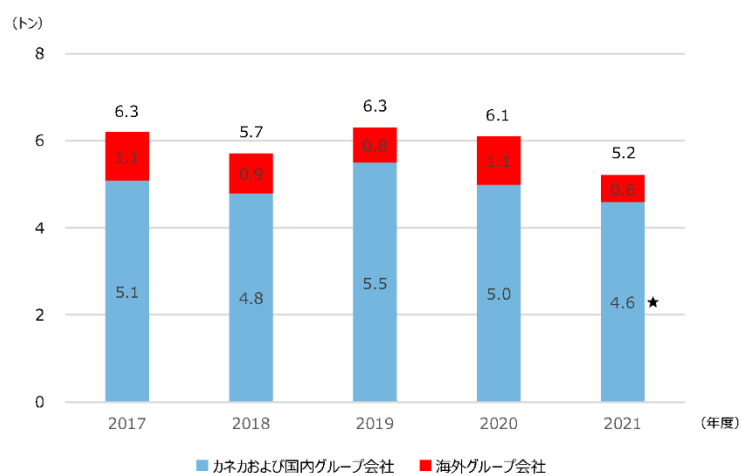
■排水中の COD（化学的酸素要求量）（※9）



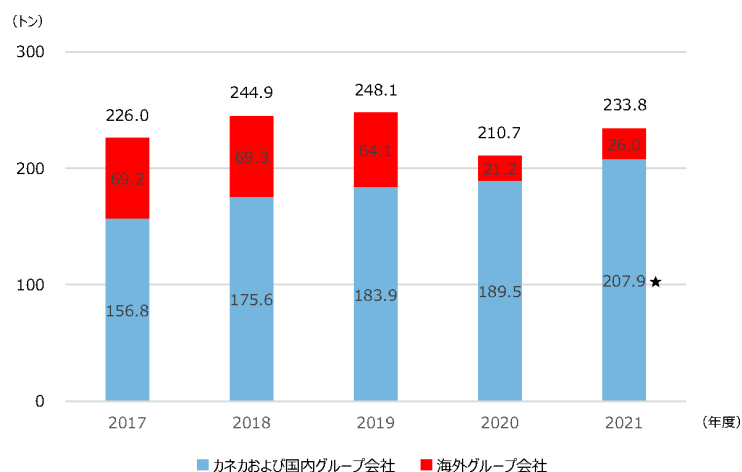
■排水中の窒素量（※9）



■排水中のリン量（※9）



■排水中のSS（浮遊物質）量（※9）

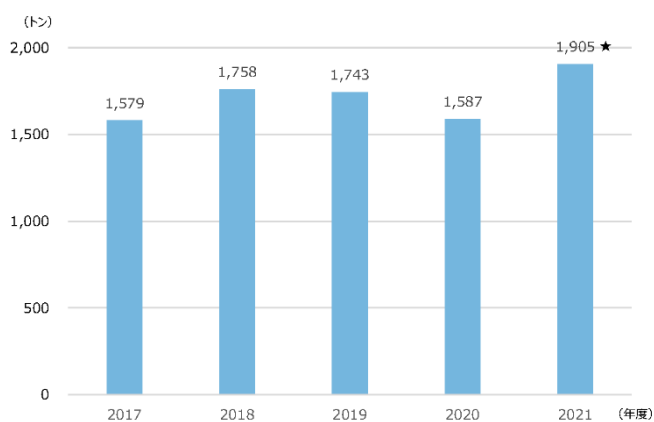


■カナカの水域への排出量の推移

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
水使用量（百万㎡）	22.0	21.6	21.8	21.5	24.3
排水量（百万㎡）	21.4	23.0	21.5	19.5	19.5
排水中の COD（トン）	257.0	241.4	227.4	215.7	230.2
排水中の窒素量（トン）	154.0	153.5	146.5	141.9	150.7
排水中のリン量（トン）	5.0	4.7	5.3	4.9	4.4
排水中の SS 量（トン）	150.1	170.1	178.2	183.4	199.7

VOC（揮発性有機化合物）排出削減

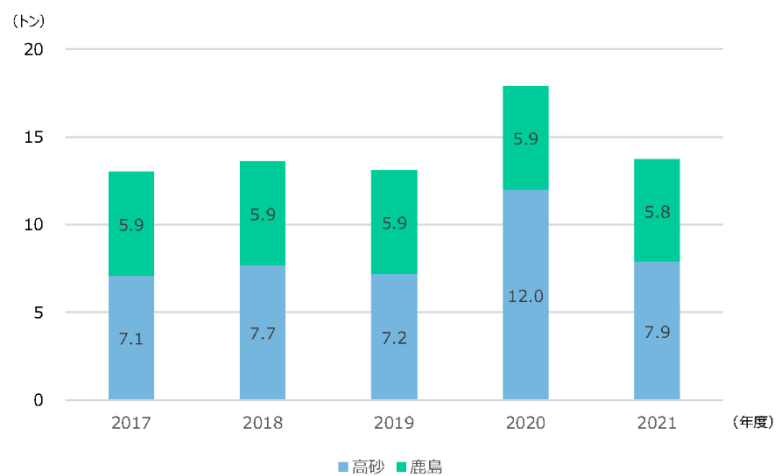
■VOC（※12）排出量（カナカ）



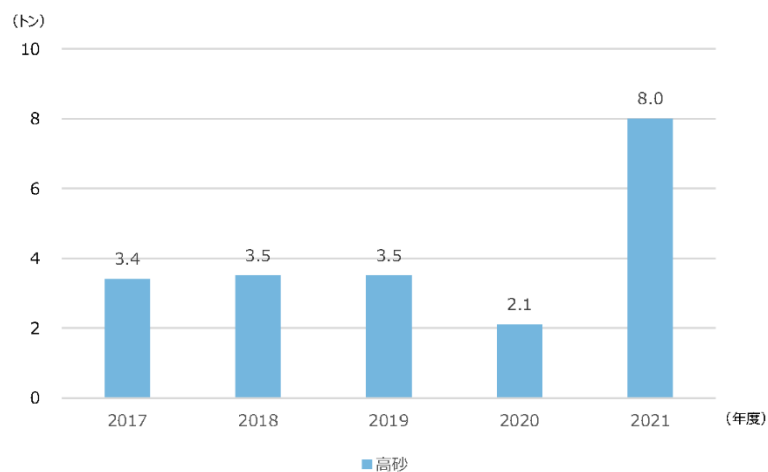
※12 VOC（揮発性有機化合物）：大気中に排出、または飛散したときに容易に揮発する物質で、浮遊粒子状物質の生成や光化学オキシダントの原因になるとされている有機化合物のこと。

有害大気汚染物質（カネカ工場別 6 物質のデータ）

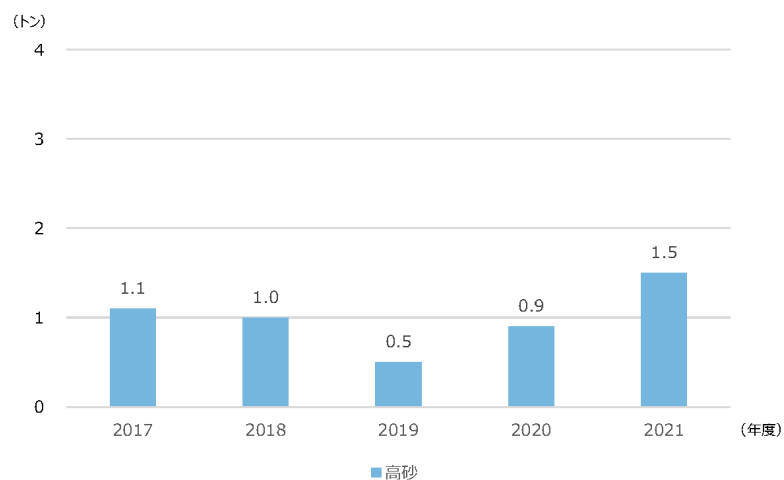
■クロロエチレン排出量



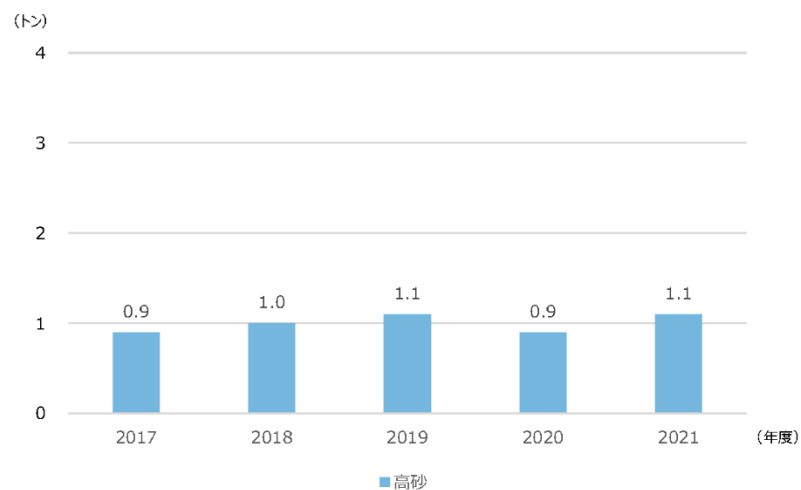
■1,2-ジクロロエタン排出量



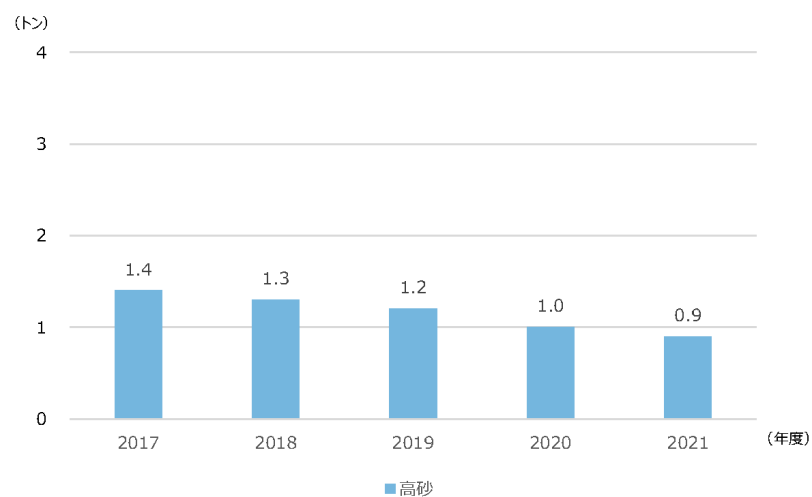
■クロロホルム排出量



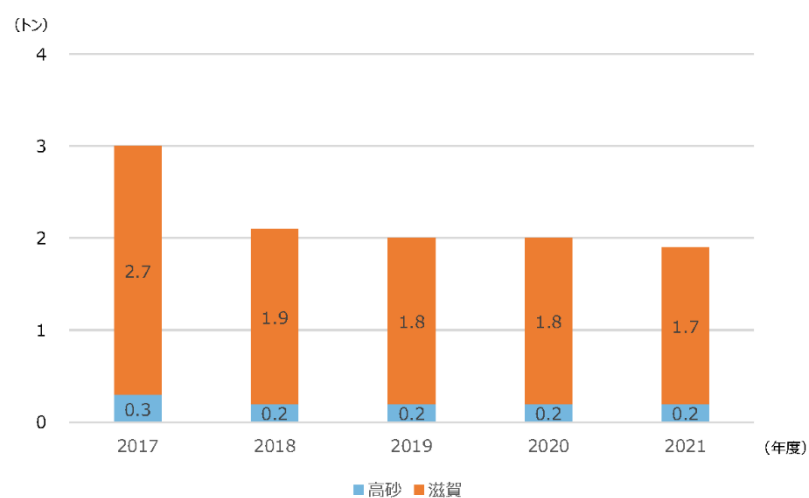
■ アクリロニトリル排出量



■ 1,3-ブタジエン排出量



■ ジクロロメタン排出量



P R T R 法対象物質

■ カネカの P R T R 法対象化学物質の排出量・移動量

(単位 : kg)

	改正政令指定番号	化学物質の名称	2021 年度						2020 年度
			排出量					移動量	排出量
			大気への排出	公共用水域への排出	当該事業所における土壌への排出	当該事業所における埋立処分	合計	合計	合計
排出量の多い 10 物質	392	ノルマル-ヘキサン	19,476	0	0	0	19,476	82,550	15,406
	94	クロロエチレン (別名 : 塩化ビニル)	13,733	312	0	0	14,044	957	18,253
	275	ドデシル硫酸 ナトリウム	0	8,479	0	0	8,479	0	8,430
	157	1,2-ジクロロエタン	7,978	27	0	0	8,005	0	2,147
	134	酢酸ビニル	5,863	305	0	0	6,168	0	4,258
	232	N,N-ジメチル ホルムアミド	4,254	1,353	0	0	5,607	215,543	3,541
	420	メタクリル酸メチル	5,465	5	0	0	5,470	11	5,177
	240	スチレン	5,383	42	0	0	5,425	12,290	5,256
	7	アクリル酸 ノルマル-ブチル	3,670	0	0	0	3,670	3,282	3,931
	123	3-クロロプロペン (別名 : 塩化アリル)	3,107	0	0	0	3,107	0	1,644
上記 10 物質以外の小計			10,477	6,208	0	0	16,685	152,503	16,756
全物質合計			79,406	16,730	0	0	96,136	467,136	84,800

(注) PRTR 法届出対象の 462 物質のうち、カネカの届出対象物質数は 64 種類。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 国内グループ会社の P R T R 法対象化学物質の排出量・移動量

(単位 : kg)

	改正 政令 指定 番号	化学物質の名称	2021 年度						2020 年度
			排出量					移動量	排出量
			大気への 排出	公共用水 域への 排出	当該事業 所における 土壌への 排出	当該事業 所における 埋立処分	合計	合計	合計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	232	N,N-ジメチル ホルムアミド	26,035	0	0	0	26,035	28,734	34,645 (※13)
	300	トルエン	21,009	0	0	0	21,009	545,174	24,963 (※13)
	186	ジクロロメタン (別名 : 塩化メ チレン)	14,273	0	0	0	14,273	247,967	22,722
	296	1,2,4-トリメチル ベンゼン	2,662	0	0	0	2,662	0	2,268
	80	キシレン	2,486	0	0	0	2,486	0	2,116
	242	N,N-ジメチル アセトアミド (DMAC)	1,690	0	0	0	1,690	81,170	0
	355	フタル酸ビス (2-エチルヘキシ ル)	717	42	0	0	759	247,255	855
	392	ノルマル-ヘキサン	470	0	0	0	470	9,050	1,200
	56	エチレンオキシド	351	0	0	0	351	0	329
	127	クロロホルム	100	0	0	0	100	3,150	50
上記 10 物質以外の小計			42	2	0	0	44	16,053	38
全物質合計			69,835	44	0	0	69,879	1,178,553	89,186

(注) PRTR 法届出対象の 462 物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は 27 種類。

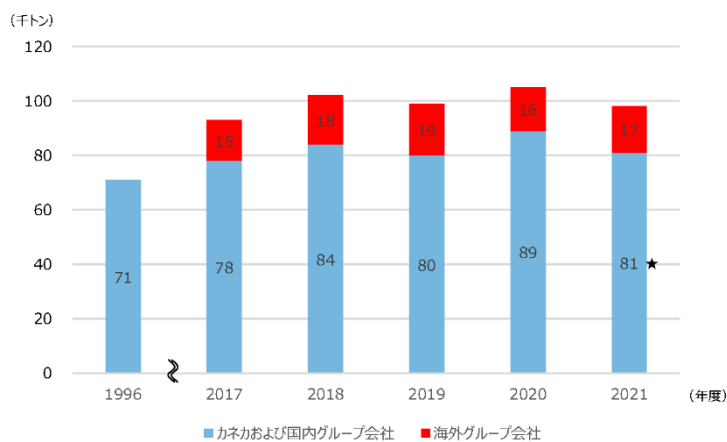
合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

※13 2020 年度の N,N-ジメチルホルムアミドとトルエンの排出量について、一部事業所において、移動量を控除せずに排出量として算定していたため、修正を行いました。

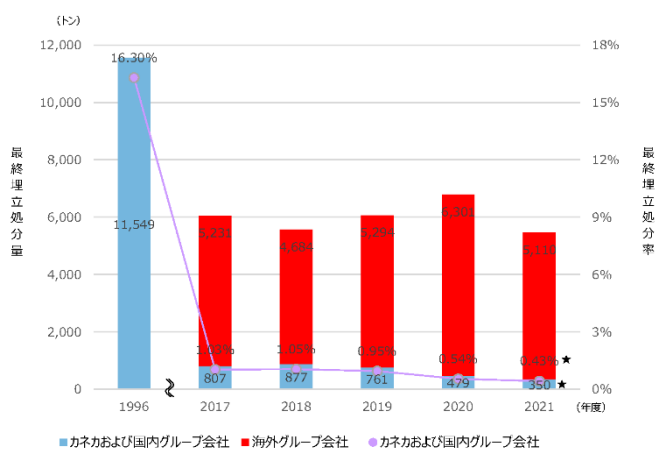
廃棄物削減と資源循環

産業廃棄物の最終埋立処分量削減

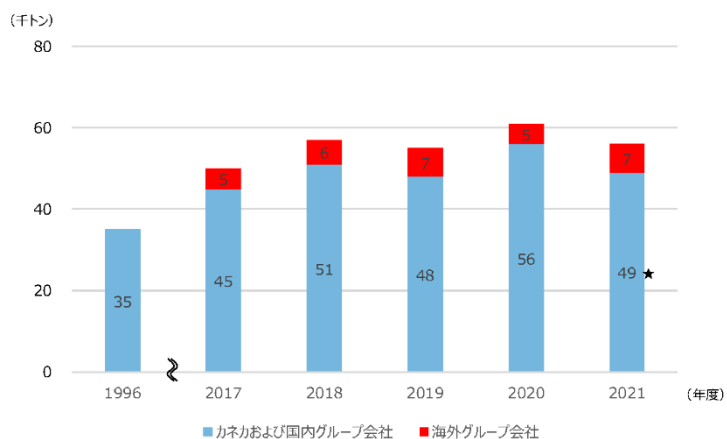
■ 廃棄物発生量



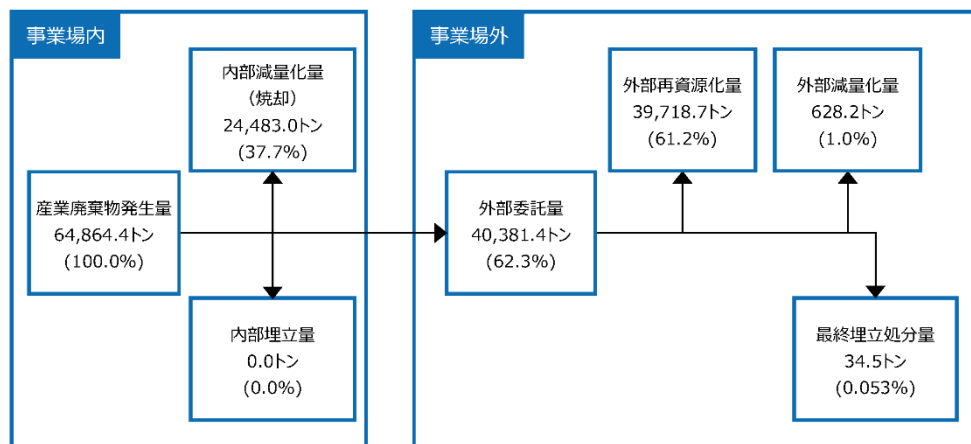
■ 最終埋立処分量・処分率



■ 再資源化量



■ カネカの廃棄物とその処分方法の内訳（2021 年度実績）



■ カネカの廃棄物の推移

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
最終埋立処分量 (トン)	0.9	2.2	23.1	29.4	34.5
最終埋立処分率 (%)	0.001	0.003	0.035	0.041	0.053
廃棄物発生量 (トン)	63,326	67,902	65,917	72,402	64,864
再資源化量 (トン)	37,410	42,711	40,060	47,421	39,719

安全・品質

基本的な考え方

カネカグループは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、「安全に関する基本方針」を制定し、全社員およびカネカグループで働く協力会社を含む関係者全員が、無事故、無災害を目標とし、健全かつ安全な職場づくりに取り組み、「安全」の重要性を共有しています。

品質に関しては、安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献するために、製品の設計、開発からお客様にお届けするまでを対象とし、品質マネジメント規程を定め、日々の製品の品質管理、安全確保を徹底しています。

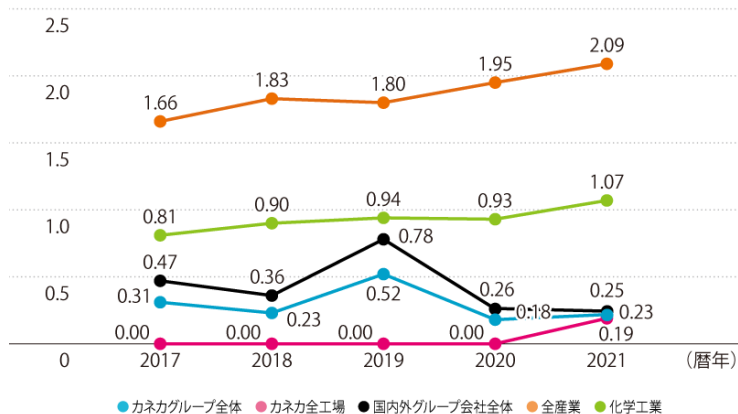
■ 総合防災訓練

事業場名	実施年月日	参加者（名）	内容
高砂工業所	2021 年 12 月 13 日	2,078 名	地震発生による危険物の漏えい
大阪工場	2021 年 11 月 10 日	1,024 名	地震発生による火災
滋賀工場	2021 年 12 月 20 日	446 名	地震発生による火災
鹿島工場	2022 年 3 月 7 日、14 日	120 名	可燃性ガスの漏えいによる火災

■ OSHMS 認定取得状況

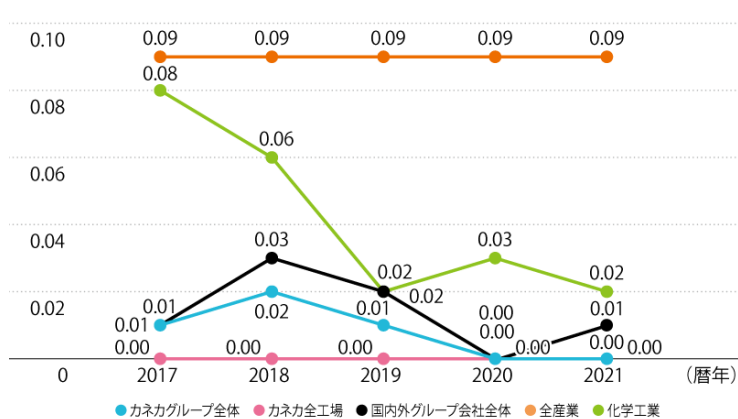
事業場名	所在地	認定年月日	認定番号
高砂工業所	兵庫県	2008 年 3 月 10 日	08-28-13
大阪工場	大阪府	2007 年 8 月 21 日	07-27-10
滋賀工場	滋賀県	2008 年 1 月 15 日	08-25-6
鹿島工場	茨城県	2010 年 12 月 13 日	10-8-26

■ 災害度数率



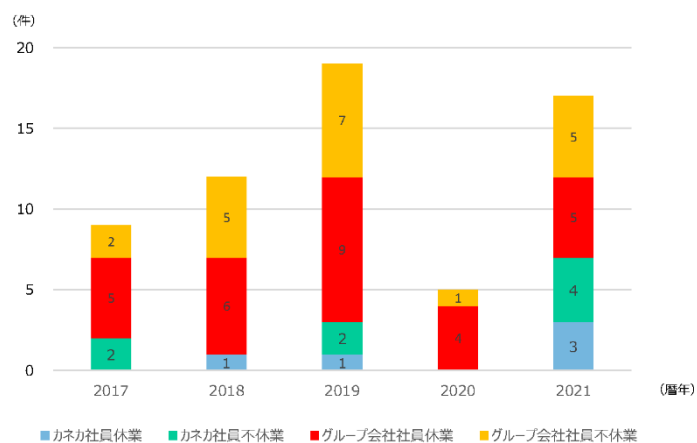
(注) 度数率：災害発生頻度を表す指標で、延べ労働時間 100 万時間当たりの死傷者数のこと。

■ 災害強度率



(注) 強度率：労働日数の損失によって災害の重軽度を表す指標で、延べ労働時間 1,000 時間当たりの労働損失日数のこと。

■ 休業・不休業災害発生件数



(注) 災害発生件数把握には、カネカおよびカネカグループで就業する協力会社社員を含みます。

■ 日本化学工業協会による安全確認事業所の認定（2021 年 6 月認定）

社名	表彰無事故無災害期間
カネカ 滋賀工場	2015 年 12 月 14 日～（7 年間）
カネカ北海道スチロール株式会社標津工場	2009 年 8 月 28 日～（11 年間）
栃木カネカ株式会社	2012 年 5 月 26 日～（8 年間）
昭和化成工業株式会社	2015 年 1 月 17 日～（5 年間）

■ カネカグループ無事故無災害表彰基準に基づく社長安全表彰（2021 年度）

社名	表彰無事故無災害期間
カネカ 滋賀工場	2015 年 12 月 14 日～
株式会社ヴィーネックス	2013 年 6 月 8 日～
株式会社カネカメディカルテック	2013 年 9 月 7 日～
PT.カネカフーズインドネシア	2014 年 1 月 17 日～

各種認証取得状況

■ ISO9001 認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Vinyls and Chlor-Alkali SV	苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、液化塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、OXY（オキシ）触媒	JCQA / JCQA-1263
Performance Polymers (MOD)SV	強化剤用樹脂（カネエース®B など）、加工性改良・特性付与樹脂（カネエース®PA など）、液状硬化性樹脂用改質剤（カネエース®MX）、射出成形用エンジニアリング樹脂（ハイパーライト®）、射出成形用ゼロ複屈折透明アクリル樹脂（ハイパーライト®）、アクリル系樹脂フィルム（サンデュレン®）	LRQA / ISO9001-0066620
Performance Polymers (MS)SV	変成シリコンポリマー（カネカ MS ポリマー®など）、アクリルシリコン系ポリマー（ゼムラック®）、末端反応型液状アクリル樹脂（KANEKA XMAP®など）、イソプレン系熱可塑性エラストマー（SIBSTAR®）	
Green Planet 推進部	生分解性ポリマー（カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®）	
Foam & Residential Techs SV	ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品（エペラン®、エペラン-PP®）、ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂（カネパール®）、押出発泡ポリスチレンボード（カネライト®）	JCQA / JCQA-0673
北海道カネライト（株）		
九州カネライト（株）		
E & I Technology SV	超耐熱ポリアミドフィルム（アピカル®、ピクシオ™）、高精度光学フィルム（エルメック™）、光学用アクリル樹脂、フレキシブルディスプレイ用ポリアミドワニス、複合磁性材料（カネカフラックス®）、積層断熱材、超高熱伝導グラフィットシート（グラフィニティ™）、熱伝導性エラストマー、カバーコートインク	LRQA / ISO9001-10414748
	耐熱耐光透明樹脂および成形品	DNV / 01635-2006-AQ-KOB-RvA/JAB
PV & Energy management SV	太陽電池モジュールの設計・開発、製造、販売およびサービス 太陽光発電システム部材の販売およびサービス	JQA / JQA-QMA13200
カネカソーラーテック（株）		
カネカソーラー販売（株）		
Foods & Agris SV	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、発酵乳、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、冷凍生地、チーズ、マヨネーズ、調理フィリング、調理済加工食品、イースト、カワレダイコン抽出液、エノキタケ抽出液製剤、調味素材	JQA / JQA-QMA10274
高砂工業所 食品部		
（株）カネカフード		
（株）東京カネカフード		

カネカ食品（株）	加工食品およびその原材料の仕入、設計、販売、技術サービスおよび品質保証、食品加工など機械の販売	
（株）エヌ・ジェイ・エフ	委託加工先の生産指示	
OLED 事業開発プロジェクト	有機 EL 照明	JMAQA / JMAQA-2532
OLED 青森（株）		
昭和化成工業（株）	プラスチック・コンパウンド	ASR / Q0556
龍田化学（株）	プラスチックフィルム、プラスチックシート	BVJ / 4503769
サンビック（株）	合成樹脂シート・フィルム	JMAQA / JMAQA-1824
東武化学（株）	プラスチック壁紙、塩化ビニル樹脂壁紙	LRQA / YKA0958154
セメダイン（株）	一般用・工業用接着剤、シーリング材ならびに特殊塗料の開発と製造	JCQA / JCQA-0386
関東スチレン（株）	発泡スチロール製品の製造	IIC / JN-1050.0
カネカフォームプラスチック（株） 真岡工場・九州工場	発泡ポリオレフィン成形品の製造	ASR / Q1919
玉井化成（株）	蓄熱材（パッサーモ™）の受注から製造、検査、出荷にかかわる一連の業務	ASR / Q4131
（株）ヴィーネックス	エレクトロニクス部品	JSA / JSAQ2593
新化食品（株）	製パン・製菓用改良剤、フルーツ加工品、委託品（マーガリン、調味用フィリング、調整乳）	JQA / JQA-QMA15323
太陽油脂（株）	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品、食品添加物	JQA / JQA-QMA14671
	ヘアケア、スキンケア用化粧品、デンタルケア用品および石けん、衣類、食器、住居などの洗浄用石けん製品	BVJ / 4171923
（株）カネカサンスパイス	①香辛料および香辛料を使った二次加工品の設計・開発および製造 ②一般加工食品およびその原材料の仕入れ販売	JQA / JQA-QMA11351
長島食品（株）	冷凍パイ、冷凍クッキー生地	JQA / JQA-QMA15844
栃木カネカ（株）	複合磁性材料（カネカフラックス®）、積層断熱材、高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ™）	LRQA / ISO-9001-0076860
カネカベルギーN.V.	樹脂改質材（カネエース®）、ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン®、エペラン-PP®）、変成シリコンポリマー（カネカ MS ポリマー®）、アクリルゾル	AIB-VINCOTTE / BE-91 QMS 028j
カネカノースアメリカ LLC	超耐熱ポリアミドフィルム（アピカル®）、樹脂改質材（カネエース®、カネカテルアロイ®）、耐熱塩化ビニル樹脂、変成シリコンポリマー（カネカ MS ポリマー®）	BSI / FM72722
カネカマレーシア Sdn.Bhd.	樹脂改質材（カネエース®）	SIRIM QAS / QMS 00900

カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	塩化ビニルペースト樹脂	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカアピカルマレーシア Sdn.Bhd.	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル®）、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ™）	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカ MS マレーシア Sdn. Bhd.	変成シリコンポリマー（カネカ MS ポリマー®）	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカイノベティブファイバーズ Sdn. Bhd.	合成繊維（FPW）	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカエペラン Sdn. Bhd.	発泡ポリエチレン、発泡ポリプロピレンのビーズおよびブランクの開発製造	SIRIM QAS / QMS00996
鐘化（蘇州）緩衝材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン®、エペラン-PP®）	SGS / CN18/20031
鐘化（佛山）高性能材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン®、エペラン-PP®）	Beijing East Allreach certification Center Co., Ltd. / USA19Q44009R1S
カネカタイランド Co., Ltd.	製品用途開発を含む、ミニペレとポリオレフィンビーズの開発と製造	BSI / FM714676
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / CPRJ-2015-040996
カネカユーロジェンテック S.A.	ライフサイエンス研究開発向け試薬およびサービス	BSI / FS 638601
アナスベック Inc.	研究向けペプチド、抗体、合成レジン、アミノ酸、試薬	SQA/09.357.1

■ ISO13485（※1）認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Medical SV	吸着体、カテーテル、シラスコン®、ED コイル、体外診断用医薬品	TÜV SÜD / Q5 024736 0069
(株) カネカメディックス		
カネカメディカルベトナム Co., Ltd.	カテーテル（部品）	
(株) カネカメディカルテック	内視鏡（用）処置具、カテーテル型電極	
カネカユーロジェンテック S.A.	体外診断用オリゴヌクレオチドの受託生産	BSI / MD 638600

※1 ISO13485：医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

■ ISO22000（※2）認証取得状況

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 医薬品部	コエンザイム Q10（カネカ Q10 [®] 、カネカ QH）	SGS / JP10 / 030379
（株）カネカサンスパイス	香辛料および香辛料を使った二次加工製品	JQA / JQA-FS0123
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / 38191405003
新化食品（株）	製パン・製菓用改良剤およびフルーツ加工の設計・開発および製造	JQA-FS0286

※2 ISO22000：食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■ FSSC22000（※3）認証取得状況

事業部門・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 食品部	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、イースト	JQA / JQA-FC0047-1
（株）カネカフード	マーガリン、フラワーペースト、バタークリーム、チーズ、発酵乳、カイワレダイコン抽出液、エノキタケ抽出液製剤、調味素材	JQA / JQA-FC0047-2
（株）東京カネカフード	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、ホイップクリーム	JQA / JQA-FC0047-3
太陽油脂（株）	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品（バター）	JQA / JQA-FC0044
長島食品（株）	冷凍生地（パイ、菓子）	JQA / JQA-FC0109
P.T カネカフーズインドネシア	パンフィリングとホイップクリームの製造、パン改良剤の製造、特殊な油脂、混合マーガリンの製造	SGS / ID22/00000151

※3 FSSC22000：ISO22000 のスキームに規格され、ISO22000、ISO/TS22002-1、FSSC22000 追加要求事項で構成された食品安全マネジメントシステムのセクター規格。

■ ISO22716（※4）認証取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
太陽油脂（株）	シャンプー、リンス、ボディーソープ、ハンドクリーム	BVJ / 4521945

※4 ISO22716：化粧品 GMP（優良製造規範）。

■ISO17025（※5）認定取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
(株) 東京カネカフード	微生物試験（生菌数、大腸菌群）	JAB / RTL04360
(株) カネカフード	微生物試験（生菌数）	JAB / 113749

※5 ISO17025：試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項。試験所・校正機関が正確な測定/校正結果を生み出す能力があるかどうかを、認定機関が認定する規格。

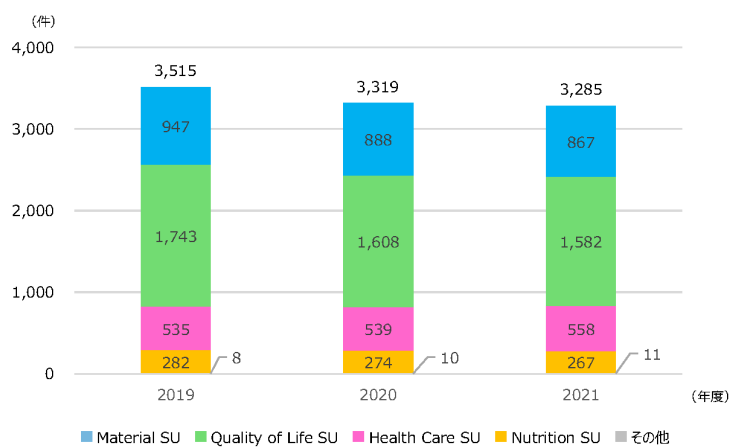
■IATF16949（※6）認定取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
カネカエペラン Sdn. Bhd.	発泡ポリプロピレンビーズの開発と製造	SIRIM QAS / 0388920

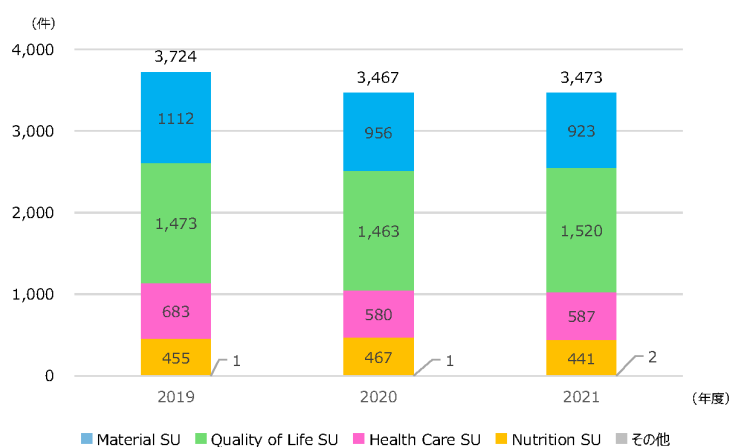
※6 IATF16949：ISO9001 に自動車業界特有の要求事項を付加した品質マネジメントシステムのセクター規格。

知的財産

■ 国内特許保有数



■ 海外特許保有数



人材

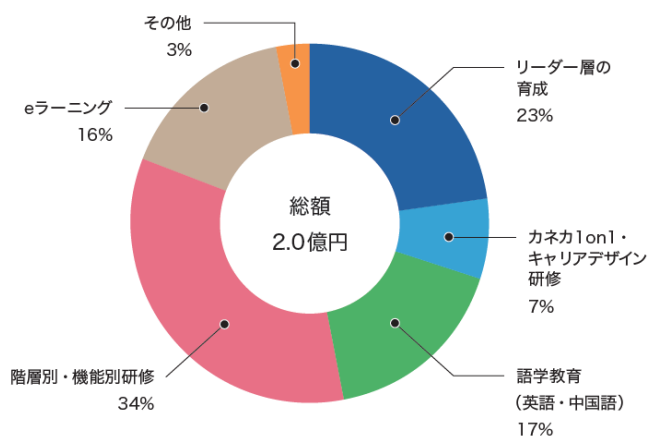
基本情報

		2019 年度	2020 年度	2021 年度
従業員数	(連結)	11,013 名	11,272 名	11,335 名
	(カネカ)	3,552 名 男性：3,119 名 女性：433 名	3,551 名 男性：3,097 名 女性：454 名	3,472 名 男性：3,008 名 女性：464 名
平均年齢	(カネカ)	40.9 歳	41.0 歳	41.4 歳
勤続年数	(カネカ)	17.3 年	17.5 年	17.7 年
平均年間給与	(カネカ)	7,652,239 円	7,342,708 円	7,551,838 円
労働組合加入者数	(カネカ)	3,131 名	3,094 名	3,004 名

(注) 各年度 3 月 31 日現在

カネカ 1on1 を柱とした人材・リーダー育成

■ 全社研修の実績 (カネカ：2021 年度)



■リーダー育成

プログラム名	内容	2019 年度	2020 年度	2021 年度	開講以来の累計
一粒の種モミ塾	次期リーダー・経営人材を対象とした経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	12 名 (うち女性 0 名)	12 名 (うち女性 0 名)	12 名 (うち女性 3 名)	85 名 (うち女性 4 名)
The Leadership Challenge Workshop	リーダーシップスキルの習得と実践、およびそのフォローアップ	(海外) 36 名	(海外) － (※1)	(海外) － (※1)	(海外) 464 名
		(国内) 187 名	(国内) 157 名	(国内) 114 名	(国内) 1,409 名

(注) 集計範囲は、カネカ・国内外グループ会社です。

※1 コロナ禍等の影響により開催見送りとプログラムの見直しを検討中。

■カネカ 1on1

プログラム名	内容	～2019 年度	2020 年度	2021 年度	開講以来の累計
カネカ 1on1 ワークショップ	幹部職を対象とした上司のコーチング力（傾聴、認知、質問）向上のための専門講師による講義と演習	205 名	155 名	145 名	505 名
チームミーティングワークショップ	幹部職を対象した職場内で共創を促すミーティングの運用方法習得のための専門講師による講義と演習	－	－	21 名	21 名

(注) チームミーティングワークショップは、2021 年度から新たに開催。

■ グローバル人材育成

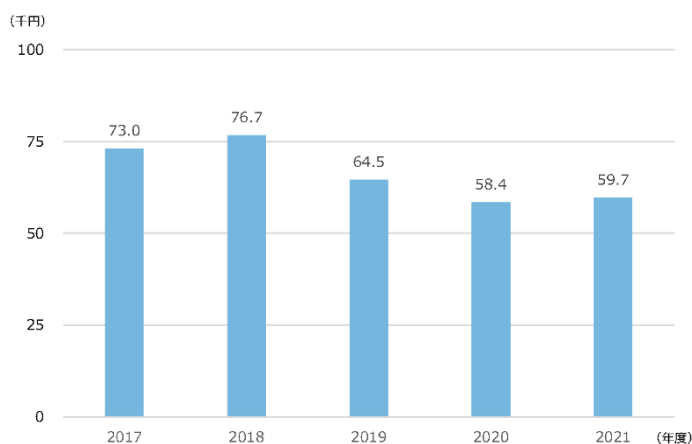
研修の狙い	プログラム名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
海外ビジネス・海外駐在 において必要な語学を 習得する	英語・中国語研修（選拔型）	76 名	70 名	68 名
	英語・中国語研修（挙手型）	202 名	348 名	286 名
	赴任前語学研修	20 名	7 名	10 名
高い語学力の習得、異 文化を理解する	海外グループ会社での実地経験 （派遣研修）	10 名	3 名	3 名
	語学留学制度	1 名	（※2）	（※2）

※2 コロナ禍の影響により開催を見送り。

■ 人権・コンプライアンス教育

狙い	プログラム名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
人権・コンプライアンス教育	新入社員導入研修	121 名	129 名	83 名
	新任幹部職研修	59 名	59 名	57 名
幹部職に必要な労務管理知識の習得	幹部職向け コンプライアンス研修	679 名	784 名	840 名

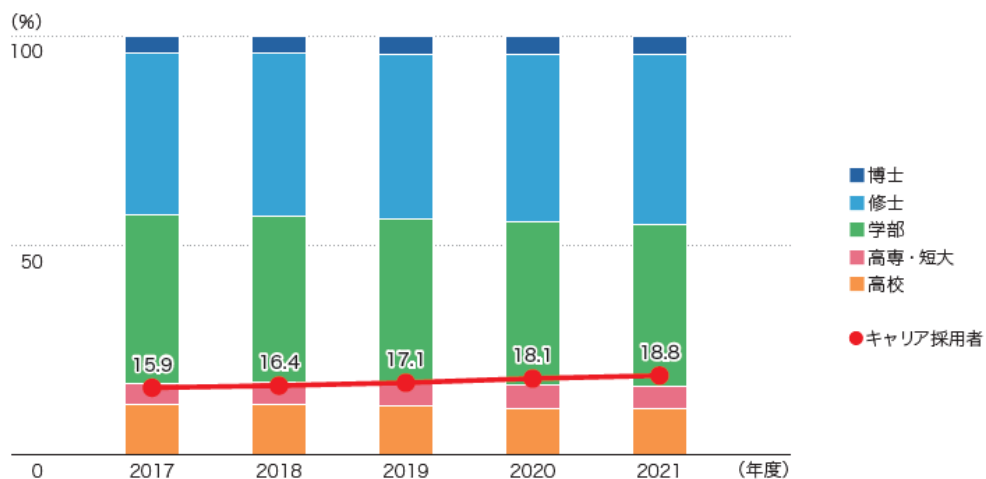
■ 一人当たりの研修費用



（注）2018 年度から 2019 年度の研修費用の減少は、研修制度・体系の見直しに伴い、教育関連の DX 推進とオンラインや e ラーニングの研修へ移行したことが大きな要因です。

ダイバーシティの推進

■ 幹部職の構成比率

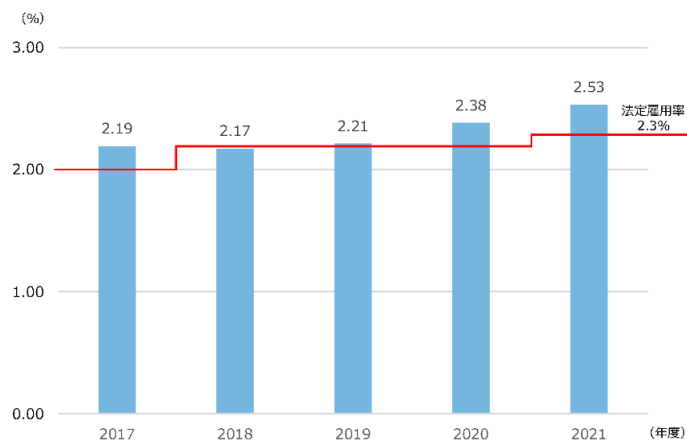


(注) 各年度 4 月 1 日現在

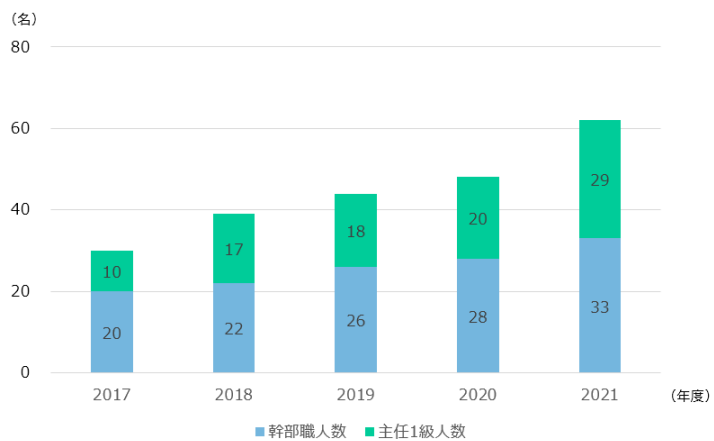
■ キャリア・ライフ開発支援

プログラム名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
キャリアデザイン研修	139 名	115 名	487 名

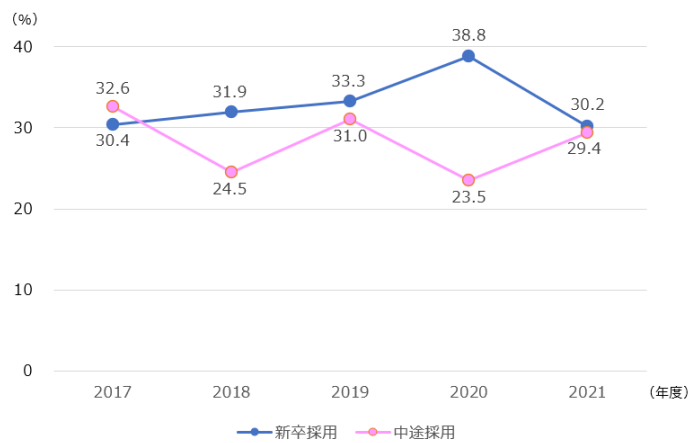
■ 障がい者雇用の推移



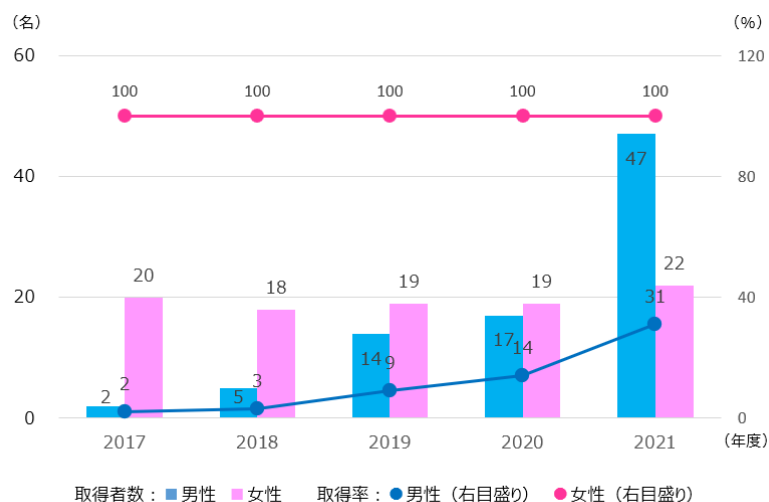
■ 女性幹部職・候補者の推移



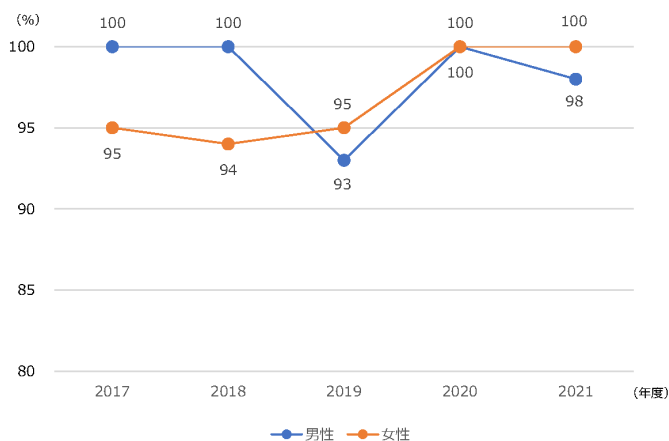
■ 採用における女性の割合



■ 育児休業取得者数・取得率（カネカ）



■ 育児休業休職からの復職率（カネカ）



■ 関連制度利用者数

制度名	適用期間および内容	2019 年度	2020 年度	2021 年度
子の看護休暇	子が小学校 4 年生の始期に達するまで (年間 5 日/人、子が 2 人以上の場合最大 10 日/年)	男性 : 81 名 女性 : 64 名	男性 : 80 名 女性 : 47 名	男性 : 94 名 女性 : 52 名
短時間勤務	子が中学校 1 年生の始期に達するまで (最大 2 時間/日)	男性 : 2 名 女性 : 66 名	男性 : 1 名 女性 : 60 名	男性 : 1 名 女性 : 58 名
託児費用 補助金	0~2 歳の子どもの託児にかかる費用の一部を会社が補助 する	27 名	29 名	29 名

Wellness の推進

■ 健康診断・問診／ストレスチェック受検率

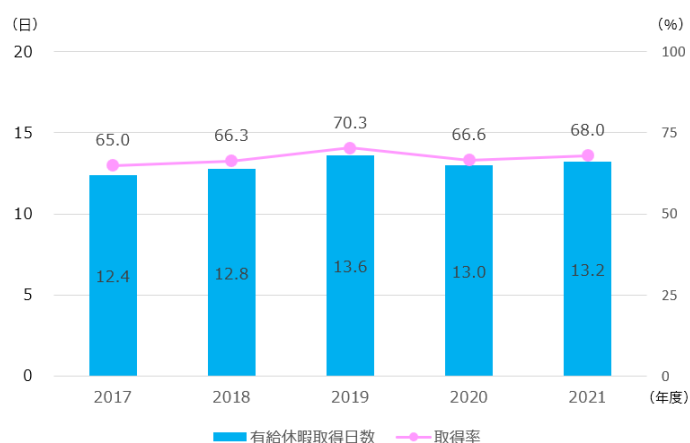
	2020 年度	2021 年度
健康診断・問診受診率	100.0%	100.0%
ストレスチェック受検率	96.8%	97.2%
特定保健指導実施率	13.8%	29.2%

■ アブセンTEEイズム

	2020 年度	2021 年度
アブセンTEEイズム（※3）	1.9%	1.8%

※3 傷病（病気・けが・メンタル不調など）による 30 日以上欠勤した人数の割合。

■ 有給休暇取得状況（カネカ）



以上

環境に関する指標データの算定方法と説明

環境に関する指標データの算定方法などは以下の通りです。

【主原材料、エネルギー、製品】

主原材料	トン数で表した主原材料の量。
エネルギー使用量	省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づいて算定。但し、当社から外部に販売している電気及び蒸気量を当社のエネルギー使用量から控除しない。バウンダリーは省エネ法・温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づき、工場部門以外の施設も含む。 エネルギーの単位として GWh 換算値も併記。1GWh = 3,600GJ で換算。
エネルギー原単位指数	製造に用いたエネルギー使用量を活動量（カネカ全工場の生産量）で除して求めたエネルギー原単位を、2013 年度を 100 として指数化した数値。
製品	トン数で表した製品の量。

【温室効果ガス】

温室効果ガス （GHG）排出量	GHG プロトコル（The Greenhouse Gas Protocol, “A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION”）に沿った方法で算定しており、エネルギー起源 CO ₂ 排出量、非エネルギー起源 CO ₂ 排出量、メタンと一酸化二窒素の CO ₂ 換算排出量の合計値。蒸気の CO ₂ 排出係数、各燃料の単位発熱量、各燃料の CO ₂ 排出係数は、国内外ともに温対法で規定された値を使用。但し、海外では当該国で規定された値がある場合は当該値を使用。電力の CO ₂ 排出係数は、国内は各年度の電気事業者別の調整後の値を、海外は電気事業者別の値及び IEA の国別係数を使用。この国別係数は算定実績年に対し 2 年前の値を使用して算定（例：2021 年度実績算定は 2019 年係数を使用）。バウンダリーはエネルギー使用量と同一。
エネルギー起源 CO ₂ 排出原単位指数	生産活動に伴い排出したエネルギー起源 CO ₂ 量を当社が独自に定めた固定排出係数を使用して算定し、活動量で除して求めたエネルギー起源 CO ₂ 排出原単位を、2013 年度を 100 として指数化した数値。係数を固定とすることで当社活動による影響を見やすくしている。

【水】

水使用量	各事業所で使用した工業用水、上水道、海水、河川水、地下水、その他の水使用量総量。
排水量	公共用水域（海域、湖沼、河川、その他）へ排出した排水量と下水道へ排出した排水量の総量。 排水量を計測又は把握していない一部の事業所においては、水使用量を排水量とみなして算定。

【水域水質】

COD（化学的酸素要求量）	公共用水域（海域、湖沼、河川、その他）へ排出した COD の排出総量。 「対象となる排出口での COD 濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。
SS（浮遊物質）	公共用水域（海域、湖沼、河川、その他）へ排出した SS の排出総量。 「対象となる排出口での SS 濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。
窒素	公共用水域（海域、湖沼、河川、その他）へ排出した窒素の排出総量 「対象となる排出口での全窒素濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。
リン	公共用水域（海域、湖沼、河川、その他）へ排出したリンの排出総量。 「対象となる排出口での全リン濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。

【大気排出】

SOx	「大気汚染防止法」の特定施設から排出した硫黄酸化物の総量。 「各設備の年間乾き排ガス量×SOx(SO ₂)濃度」で算定。 硫黄酸化物(SOx)排出量(t) $= \text{SOx 濃度(ppm)} \times 10^{-6} \times \text{乾き排出ガス量(Nm}^3/\text{h)} \times \text{施設の年間稼働時間(h)} \times 64/22.4 \times 10^{-3}$
NOx	「大気汚染防止法」の特定施設から排出した窒素酸化物の総量。 「各設備の年間乾き排ガス量×NOx 濃度」で算定。 窒素酸化物(NOx)排出量(t) $= \text{NOx 濃度(ppm)} \times 10^{-6} \times \text{乾き排出ガス量(Nm}^3/\text{h)} \times \text{施設の年間稼働時間(h)} \times 46/22.4 \times 10^{-3}$
ばいじん	「大気汚染防止法」の特定施設から排出したばいじんの総量。 「各設備の年間乾き排ガス量×ばいじん濃度」で算定。 ばいじん排出量(t) $= \text{ばいじん濃度(g/Nm}^3) \times \text{乾き排出ガス量(Nm}^3/\text{h)} \times \text{施設の年間稼働時間(h)} \times 10^{-6}$

【環境会計（投資額・費用額）】

公害防止コスト	事業エリア内で生じる環境負荷を抑制する（大気汚染防止および水質汚濁防止等）ための公害防止コスト
地球環境保全コスト	地球環境保全に関わる投資額、費用額は集計対象に含めていない。
資源循環コスト	産業廃棄物および一般廃棄物の処理コスト
上・下流コスト	製品のリサイクル・回収・再商品化・適正処理および容器包装等のリサイクル・回収・再商品化・適正処理のためのコストであり、サプライチェーンマネジメントのコスト（グリーン購入、取引先の環境負荷低減や環境マネジメント体制の構築の指導等）を含む。
管理活動コスト	各事業所の環境保全活動に要するコスト（人件費、環境負荷の監視・測定コスト等）
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発コストおよび製品の製造段階における環境負荷低減のための研究開発コスト（研究開発投資額は集計対象に含めていない。）
社会活動コスト	緑化、美化、景観保持等のコストおよび環境情報の公表のためのコスト
環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト（SOx 賦課金等）

【環境会計（経済効果）】

リサイクル等により得られた収入額	リサイクルで得られた有償取引（有価物）となった格外品・回収品等の売却額などの総額
省資源・原単位向上による費用削減	省資源活動および原単位向上による原材料等の購入費用の削減額の総額
リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減	リサイクル活動による廃棄物削減での処理費用削減額の総額
省エネルギー等による費用削減	省エネルギー活動によるエネルギー費用の削減額の総額

【環境効率】

総環境負荷量	生産活動に伴って発生する環境負荷を JEPIX（※1）の手法で統合した環境影響ポイント（EIP）を用いて算出。 ※1 JEPIX（環境政策優先度指数日本版）：日本の環境政策などが目標とする年間排出量と実際の年間排出量との比率（目標までの距離）から、環境負荷物質ごとに「エコファクター」という係数を算定し、エコファクターに種々の環境負荷を乗じて「環境影響ポイント（EIP）」という単一指標に統合化する手法で、「エコファクター」は JEPIX プロジェクトが算出。（http://www.jepix.org/）
環境効率	持続的成長を目指し、「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」取り組みを測る物差しで、カネカでは売上高（円） / 総環境負荷量（EIP）で算定

【Scope 3 の温室効果ガス排出量（カネカ単体）】

カテゴリ 1 購入した製品・サービス	年度の購買実績を活動量とし、LCI データベース IDEA ver.3.2（国立研究開発法人 産業技術総合研究所、一般社団法人サステナブル経営推進機構）記載の排出係数を用いて算定した。カバー率は主原料・副原料重量ベースで 99.4%。
カテゴリ 2 資本財	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.2）」記載の排出係数を用いて、資本形成部門別の投資額を各々乗じて算定した。カバー率は投資額ベースで 100%。
カテゴリ 3 燃料・エネルギー関連の活動	電力、蒸気、燃料の各使用量に環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.2）」と国立研究開発法人 産業技術総合研究所および一般社団法人 サステナブル経営推進機構が公表した「IDEA v.3.2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」に記載の排出係数を乗じて算定した。算定対象組織のカバー率はエネルギー使用量ベースで 100%。
カテゴリ 4 上流の輸送・流通	省エネ法荷主に係る措置で定められた算定方法により算定した。省エネ法に従い 2006 年度実績から毎年度算定している。カバー率は貨物輸送トンキロベースで 100%。
カテゴリ 5 事業から発生する廃棄物	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.2）」と国立研究開発法人 産業技術総合研究所および一般社団法人 サステナブル経営推進機構が公表した「IDEA v.3.2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」に記載の排出係数を用いて、カネカ全施設から発生した種類別の廃棄物量を各々乗じて算定した。カバー率は産業廃棄

	物発生量ベースで 100%。
カテゴリ 6 出張	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.2）」記載の排出係数を用いて、交通区分別の費用および宿泊数を各々乗じて算定した。カバー率は申請された出張旅費ベースで 100%。
カテゴリ 7 従業員の通勤	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.2）」記載の排出係数を用いて、交通区分別の費用を各々乗じて算定した。カバー率は申請された出勤方法ベースで 100%。
カテゴリ 8 上流のリース資産	原則会社方針としてリースはしないが、止むを得ず実施の場合は Scope 1・2 に含む。カバー率は 100%。
カテゴリ 9 下流の輸送・流通	中間素材製品の割合が高く、多岐にわたる下流側物流を正確に把握することが困難であり、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため、このカテゴリを算定範囲から除外した。
カテゴリ 10 販売した製品の加工	中間素材製品の割合が高く、多岐にわたる下流の製品加工を正確に把握することが困難であり、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため、このカテゴリを算定範囲から除外した。
カテゴリ 11 販売した製品の使用	カネカが販売した製品の大半が、プラスチック類、化学品類、食品類、医薬品類等であり、製品の使用で排出量は発生しない。一部医療機器、有機 EL において製品の使用で排出量が発生するが、使用状態を正確に把握することが困難なため、仮定を置いて概算した結果、カネカの全 Scope 3 排出量の 0.1% にも満たないことが確認できたため、このカテゴリを算定範囲から除外した。
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	年度内にカネカが製造した全製品が廃棄されたと仮定し、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.2）」記載の廃棄物の種類別に生産数量を分類し、該当する同データベースに記載の排出係数を乗じて算定した。
カテゴリ 13 下流のリース資産	環境省公表の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.4）」に従い、貸与資産の活動量に温対法で定められた係数を乗じて算定した。グループ会社への貸与資産に係る排出量は、各々の会社の Scope 1・2 に含まれるため、カテゴリ 15 に含む。
カテゴリ 14 フランチャイズ	株式会社カネカはフランチャイズ店舗を保有していないため、このカテゴリを対象外と判断した。
カテゴリ 15 投資	環境省公表の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.4）」に従い、グループ会社の排出量を温対法で定められた方法で算定し、持ち分比率を乗じて排出量とした。グループ会社を除く投資は、利益を得るための投資ではないため対象範囲から除外した。

【物流によるエネルギー使用量、CO₂排出量】

エネルギー使用量 (原油換算)	資源エネルギー庁発行の「荷主のための省エネ法ガイドブック」に基づき算定した。
エネルギー原単位指数	省エネ法荷主に係る措置で定められた算定方法により算定したエネルギー原単位を、2006 年度のエネルギー原単位指数を 100 として指数化したもの。
CO ₂ 排出量	環境省公表の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver.4.8)」に基づき算定した。

【化学物質】

PRTR 法対象物質排出量	改正「特定化学物質の環境への排出量把握等および管理の改善の促進に関する法律施行令（改正 PRTR 法施行令）（平成 22 年 4 月 1 日施行）」に基づいて大気、水域、事業所内土壌と事業所内埋立での排出量、下水道と廃棄物としての移動量を算定。
VOC	PRTR 法対象物質および日本化学工業協会 PRTR 法対象物質のうち揮発性有機化合物の大気への総排出量。
有害大気汚染物質	平成 22 年 10 月の中央環境審議会答申（第 9 次答申）において、見直しされた「優先取組物質」23 物質の内、アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1, 2-ジクロロエタン、塩化メチレン、1, 3-ブタジエンの大気排出量を PRTR 法対象物質排出量の大気排出量に基づいて算定。

【産業廃棄物】

産業廃棄物発生量	事業所内で焼却処分して減容化した量（焼却量と焼却残渣の差分）、事業所内埋立処分量と事業所外への外部委託処分量の総量。
内部減量化量	事業所内で焼却処分して減容化した量（焼却量と焼却残渣の差分）。
内部埋立量	事業所内で埋立して最終処分した事業所内埋立処分量。
外部委託量	事業所の外部に委託して処分した外部委託処分量。
外部再資源化量	外部委託量の内、再使用、再利用、熱回収により再資源化された産業廃棄物の総量。
外部減量化量	外部委託量の内、熱回収をすることなく焼却処分した産業廃棄物の総量から焼却残渣の総量を差し引いた量。
最終埋立処分量	外部委託して直接埋立により最終処分された量と外部委託して焼却後に最終埋立処分された焼却残渣の総量。
最終埋立処分率	外部委託して直接埋立により最終処分された量と外部委託して焼却後に最終埋立処分された焼却残渣の総量を産業廃棄物発生量で除した割合（％）。

独立した第三者保証報告書

2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの気候変動・環境保全にかかる指標データについて、「データ集 2022」では KPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。



独立した第三者保証報告書

2023 年 3 月 14 日

株式会社カネカ
代表取締役社長 田中 稔 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区北浜三丁目 5 番 29 号

ディレクター 家弓 新之助 ㊞

当社は、株式会社カネカ(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したデータ集 2022(以下、「データ集」という。)に記載されている 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。データ集に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてデータ集上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- データ集の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内 2 工場に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証拠等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、データ集に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以 上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は KPMG あずさサステナビリティ株式会社および当社がそれぞれ別途保管しています。